

標準旅行業約款(募集型企画旅行契約) 観光庁・消費者庁告示第1号 (令和2年4月1日から適用)

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 当社は旅行者との間で締結する募集型企画旅行に関する契約（以下「募集型企画旅行契約」といいます。）は、この約款の定めるところにより、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習により、この約款を補充するものとします。かつ、旅行者との間に生じない期間で書面により特約を結んだときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。

(用語の定義)

第2条 この約款で「募集型企画旅行」とは、当社が、旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内少なくとも旅行者が支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいいます。

この約款で「国内旅行」とは、本邦内のみを旅行する、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいいます。

この中で「通信販売」とは、当社が、当又は当社の募集型企画旅行を当社を代理して販売する会社が提供するクレジットカード会社（以下「提携会社」といいます。）のカード会社との間で電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の通信手段による申込みを受けて締結する募集型企画旅行契約をいいます。当社が旅行者に対して募集型企画旅行契約に基づき旅行代金を徴収又は債務を、当該提携会社は債務が履行されたとき且日以前に定める提携会社のカード会員規約に従って決済することについて、旅行者があらかじめ承諾し、かつ当該募集型企画旅行契約の旅行代金を第16条第2項、第16条第1項後段、第9条第2項に定める方法により支払うことと内容とする募集型企画旅行契約をいいます。

この約款で「カード利用日」とは、旅行者又は当社が募集型企画旅行契約に基づく旅行代金の支払又は払戻債務を履行すべき日をいいます。

第4章 契約の解除

(旅行者の解除権)

第15条 旅行者は、いつでも別表第1に定める募集型企画旅行に当社で支払った募集型企画旅行契約を解除することができます。通信契約を締結する場合においては、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名などにより取消料の支払いを受けず、

旅行者は、次に掲げる場合において、前項の規定にかかわらず、旅行開始前に取消料を支払うことなく募集型企画旅行契約を解除することができます。

- (1) 当社によって契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が別表第2左欄（左欄に掲げるものは他の重要な事項）に規定された範囲を超えない限り。
- (2) 第14条第1項の規定に基づいて旅行代金が増減されたとき。
- (3) 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれ極めて大きいとき。
- (4) 当社が旅行者に対し、第10条第1項の期日までに、確定書面を交付しなかったとき。

(5) 当社の責任に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったとき。

(6) 旅行者は、旅行開始後において、当該旅行の責に帰すべき事由により予約契約書面に記載した旅行日程を要するところとできなくなったとき又は当社がその旨を告げたときは、第1項の規定にかかわらず、取消料を支払うことなく、旅行者サービスの当該受領したことができなかった部分の契約を解除することができます。

前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行者サービスの当該受領したことができなかった部分に係る金額を旅行者に払い戻します。ただし、前項の場合が当社の責任に帰すべき事由によるものである場合は、当該金額から、当該旅行者サービスに対して取消料、連絡料その他の費用に充てられ、又はこれらを支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを旅行者に払い戻します。

(当社の解除権等—旅行開始前の解除)

第17条 当社は、次に掲げる場合において、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除することができます。

- (1) 旅行者が当社あらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないことが判明したとき。
- (2) 旅行者が病弱、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められるとき。
- (3) 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると認められるとき。
- (4) 旅行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
- (5) 旅行者の多数の旅行書面に記載した最少旅行人員に達しなかったとき。
- (6) スキーを目的とする旅行における必要と降雪量等の旅行実施条件が契約の締結の期に明示したものと異なるおそれ極めて大きいとき。
- (7) 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれ極めて大きいとき。
- (8) 通信契約を締結した場合である、旅行者の所有するクレジットカードが無効になる等、旅行者が旅行代金に係る債務の履行又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないと認められるとき。
- (9) 旅行者が別表第3項から第7号までのいずれかに該当することが判明したとき。

旅行者が第12条第1項の契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払っていないときは、当該期日の翌日において旅行者が募集型企画旅行契約を解除するものとします。この場合において、旅行者は、当社に対し、前条第3項に定める取消料に相当する連絡料を支払わなければならないものとします。

当社は、第1項第3号に掲げる事由により募集型企画旅行契約を解除しようとするときは、第1項第3号に掲げる事由をあらかじめ通知し、かつ、国内旅行（日帰りの旅行を除く）においては、33日（当該旅行の開始日）又は23日（出発日）を境とするピーク時に旅行開始に関するものについては33日）に当たる日より前に、旅行者を中止する旨を旅行者に通知します。

(当社の解除権—旅行開始後の解除)

第18条 当社は、次に掲げる場合において、旅行開始後であっても、旅行者に理由を説明して、募集型企画旅行契約の一部を解除することができます。

- (1) 旅行者が病弱、必要な介助者の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないと認められるとき。
- (2) 旅行者が旅行の安全かつ円滑な実施するための派員その他の費用にその当分の指示への違反、これらの者又は同行する他の旅行者による暴行又は脅迫等により団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるおそれがあるとき。
- (3) 旅行者が第17条第3項から第7号までのいずれかに該当することが判明したとき。
- (4) 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の継続が不可能となったとき。

当が前項の規定に基づいて募集型企画旅行契約を解除したときは、当社と旅行者との間の契約関係は、将来に向かってその消滅します。この場合において、旅行者が提供を受ける旅行サービスに関する当社の債務については、有効な弁済とならないものとします。

前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行者がまだその提供を受けていない旅行サービスに係る金額に係る場合、当該旅行者サービスに対して取消料、連絡料その他の費用に充てられ、又はこれらを支払わなければならない費用に係る金額を引いたものを旅行者に払い戻します。

(旅行代金の戻戻)

第19条 当社は、第14条第3項から第5項までの規定により旅行代金が減額された場合は前3条の規定により募集型企画旅行契約が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の払戻しによる払戻しにあっては旅行の翌日から起算して7日以内に、減額又は旅行開始後の解除による払戻しにあっては旅行開始後に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻します。

当社は、旅行者が通信契約を締結した場合であって、第14条第3項から第5項までの規定により旅行代金が減額された場合は前3条の規定により通信契約が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、提携会社のカード会員規約に従って、旅行者に対し当該金額を払い戻します。この場合において、当社は、旅行開始後の解除による払戻しにあっては旅行開始の翌日から起算して7日以内に、減額又は旅行開始後の解除による払戻しにあっては旅行開始後に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し払い戻すべき額を通知するものとします。旅行者は当該通知を行った日とカード利用日の翌日とのうち遅い日を境として、当該通知を受けた日より起算して7日を境として、旅行の中止と旅行の再開とを決定することができます。

前項の規定に基づいて募集型企画旅行契約が解除された場合は、当社は、旅行者が当該旅行の安全かつ円滑な実施のために必要と降雪量等の旅行実施条件が契約の締結の期に明示したものと異なるおそれ極めて大きいとき。

前項の場合において、出発地に戻るための旅行に要する一切の費用は、旅行者の負担とし、

第5章 団体・グループ契約

(団体・グループ契約)

第21条 当社は、同行旅行を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者（以下「契約責任者」といいます。）を定めて申し込んだ募集型企画旅行契約の締結については、本章の規定を適用します。

(契約責任者)

第22条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者（以下「構成員」といいます。）の募集型企画旅行契約の締結に関する一切の（債権を有しているものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引は、当該契約責任者とする）とします。

契約責任者は、当社が定める日までに、構成員の氏名を当社に提出しなければならないものとします。

当社は、契約責任者が構成員に対して現にない、又は将来負うことが測定される債務又は義務については、何らの責任を負うものではありません。

当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が委任した構成員を契約責任者とみなします。

第6章 旅費管理

(旅費管理)

第23条 当社は、旅行者の安全かつ円滑な旅行の実施を確保することに努力し、旅行者に対して次に掲げる業務を行います。ただし、当社が旅行者と異なる特定の旅行会社と提携している場合は、この限りではありません。

- (1) 旅行者が旅行中旅行者サービスを受けることができるおそれがあることと認められるときは、募集型企画旅行契約に従った旅行者サービスの提供を受けるために必要な措置を講じます。
- (2) 前号の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの提供を行うこと。この際、旅行者を変更することによる、代替サービスの提供が当初の旅行日程の趣意にながらぬものとなるよう努めます。また、代替サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行者サービスが当初の旅行者サービスと同様のものとなるよう努めますこと、契約内容の変更を最小限にとどめようとするよう努めますこと。

(特別措置)

第24条 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間に、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社の指示に従わなければならないとします。

(運送・乗客の乗務)

第25条 当社は、旅行者の安全により派員その他の者を同行する第23条各号に掲げる業務その他当該募集型企画旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わなければならないものとします。

(保護措置)

第26条 当社は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めたときは、必要と措置を講ずるものとします。この場合において、これが当社の責任に帰すべき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行者の負担とし、旅行者は当該費用を当社が指定する期日までに、当社が指定する方法で支払わなければならないものとします。

第7章 責任

(当社の責任)

第27条 当社は、募集型企画旅行契約の履行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基づいて手配を行った事業者（以下「手配代行者」といいます。）が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負います。ただし、損害発生の翌日から起算して2年を超えて当該手配代行者に対して通知がなされたときは、損害賠償請求の権利を失います。

旅行者が天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由又は当社が手配代行者の関与し得ない事由により損害を被ったときは、当社は、前項の損害を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。

当社は、手荷物について生じた第1項の損害については、同項の規定にかかわらず、損害発生の翌日から起算して、国内旅行にあっては14日以内に、海外旅行にあっては21日以内に当社に対して通知があったときとに限り、旅行者1名につき15万円を限度（当社が故意又は重大な過失があった場合は除きます。）として賠償します。

(特別措置)

第28条 当社は、前条第1項の規定に基づき当社の責任が生ずるか否かを問わず、別紙特別補償規定を定めることにより、旅行者が募集型企画旅行参加中にその生命、身体又は手荷物の他に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償金を無条件で支払います。

前項の損害について当社が前条第1項の規定に基づく責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前項の補償金は、当該損害額とみなします。

前項に規定する場合において、第1項の規定に基づく当社の補償金支払義務は、当社が前条第1項の規定に基づき支払うべき損害賠償金（前項の規定により損害賠償金とみなされる補償金を含みます。）に相当する額に限り補償するものとします。

当社の募集型企画旅行参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収めて当社が実施する募集型企画旅行契約については、主たる募集型企画旅行契約の内容の一部として取り扱います。

(賠償責任)

第29条 当社は、別表第1上欄（左欄）に掲げる契約内容の重要な変更（次の各号に掲げる変更（運送・宿泊機関等が当該旅行者サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の設備の不足が発生したことによるものを除きます。）を除きます。）が生じた場合は、旅行代金に同表下欄（右欄）に記載する率を乗じた額以上の変更補償金を旅行者の旅行の翌日から起算して30日以内に支払います。ただし、当該変更について当社が第23条第1項の規定に基づく責任が発生することが明らかである場合には、この限りはありません。

- (1) 次に掲げる事由による変更
 - イ 天災地変
 - ロ 暴動
 - ハ 官公署の命令
 - ホ 運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止
 - ヘ 当分の運賃計画より異なる運送サービスの提供
- (2) 第16条から第18条までの規定に基づいて募集型企画旅行契約が解除されたときの当該旅行代金の一部に係る変更

当が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して募集型企画旅行につき旅行代金の15%以上の当社が定める率を乗じた額をもとに限度とします。また、旅行者1名に対して募集型企画旅行につき支払うべき変更補償金の額が、100円未満であるときは、当社は、変更補償金を支払いません。

当が前項の規定に基づき変更補償金を支払った後は、当該変更について当社に第27条第1項の規定に基づく責任が発生することが明らかになった場合には、旅行者は当該変更による変更補償金を当社に返還しなければならないものとします。この場合、当社は、当該規定に基づき当社が支払うべき損害賠償金の額と旅行者が返還すべき変更補償金の額とを相殺した額を支払います。

(旅行者の責任)

第30条 旅行者の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠償しなければならないものとします。

旅行者が募集型企画旅行契約を締結するに際しては、当社が提供した情報を活用し、旅行者の権利義務その他の募集型企画旅行契約の内容について理解するよう努めなければならないものとします。

旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービス内容を正確に受領するが、万一契約書面と異なる旅行者サービスが提供されたときは、旅行代金において述べたこととを旨とせず、当社の手配代行者又は当該旅行者サービス提供者に申し出なければならないものとします。

第8章 弁済業務保証金（旅行業協会の保証社員である場合）

(弁済業務保証金)

第31条 当社は、一般社団法人全国旅行業協会（東京都港区赤坂4丁目2番9号赤坂シターストイストビル）の保証社員になっております。

当社と募集型企画旅行契約を締結した旅行者又は構成員は、その取引によって生じた債権に限り、前項の一般社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から円に連なるまで弁済を受けることができます。

当社は、旅行開始後第49条第1項の規定に基づき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業務保証金の預金を納付しておりますので、同法第31条に基づく営業保証金は供託しております。

別表第1 取消料（第16条第1項関係）

(1) 国内旅行に係る取消料	区分	取消料
	イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に（日帰り旅行にあっては10日目に）当たる日以前に解除する場合（ロからままでに掲げる場合を除く。） ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目に当たる日以前に解除する場合（ロからままでに掲げる場合を除く。） ハ 旅行開始日の前日に解除する場合 ニ 旅行開始当日に解除する場合（ホに掲げる場合を除く。）	旅行代金の20%以内 旅行代金の30%以内 旅行代金の40%以内 旅行代金の50%以内
(2) 貸切船舶を利用する募集型企画旅行契約		当該船舶に係る取消料の限度によりします。

備考(1)取消料の額は、契約書面に明示します。
(2)本書の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規定第2条第3項に規定する「サービスを提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

2 海外旅行に係る取消料

(1) 本邦出発時又は帰国時に航空機を利用する募集型企画旅行契約（次項に掲げる旅行契約を除く。）	区分	取消料
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって40日目に当たる日以前に解除する場合（ロからままでに掲げる場合を除く。） ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目に当たる日以前に解除する場合（ハ及びロに掲げる場合を除く。） ハ 旅行開始日の前日以前に解除する場合（ホに掲げる場合を除く。） ニ 旅行開始当日に解除する場合（ホに掲げる場合を除く。）		旅行代金の10%以内 旅行代金の20%以内 旅行代金の50%以内 旅行代金の100%以内
(2) 貸切航空機を利用する募集型企画旅行契約		旅行代金の20%以内

備考(1)旅行開始日の前日から起算してさかのぼって90日目に当たる日以前に解除する場合（ロからままでに掲げる場合を除く。）
(2)本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規定第2条第3項に規定する「サービスを提供を受けることを開始した時」以降をいいます。
(3) 本邦出発時及び帰国時に船舶を利用する募集型企画旅行（ロからままでに掲げる場合を除く。）
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目に当たる日以前に解除する場合（ハ及びロに掲げる場合を除く。）
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に当たる日以前に解除する場合（ニに掲げる場合を除く。）
ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日以前に解除する場合（ホに掲げる場合を除く。）

備考(1)取消料の額は、契約書面に明示します。
(2)本書の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規定第2条第3項に規定する「サービスを提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

別表第2 変更補償金（第29条第1項関係）

変更補償金の支払いが必要となる変更	1件あたりの率（%）
旅行開始前	
旅行開始後	

標準旅行業約款(募集型企画旅行契約)

観光庁・消費者庁告示第1号（令和2年4月1日から適用）

1 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3.0
2 契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設（レストランを含みます。）その他の旅行の目的地の変更	1.0	2.0
3 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更（変更後の等級及び設備の料金の合計額が契約書面に記載した等級及び設備のそれを下回った場合に限りします。）	1.0	2.0
4 契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の変更	1.0	2.0
5 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2.0
6 契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
7 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1.0	2.0
8 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更	1.0	2.0
9 前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更	2.5	5.0
注1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始当日以降に旅行者に通知した場合をいいます。		
注2 確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と確定書面の記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき1件として取り扱います。		
注3 第3号又は第4号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものである場合は、1泊につき1件として取り扱います。		
注4 第4号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。		
注5 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が1乗車船等又は1泊の中で複数生じた場合であっても、1乗車船等又は1泊につき1件として取り扱います。		
注6 第9号に掲げる変更については、第1号から第8号までの率を適用せず、第9号によりします。		

一般社団法人

全国旅行業協会

保証社員

有限会社 りんどう観光

長野県知事登録旅行業 第2-208号

〒398-0002長野県大町市大町7031-4

TEL:0261-22-3589 FAX:0261-22-1371

Email:tomog220502@gmail.com

登録番号:T1100002027006

総合旅行業務取扱管理者:遠山 朋江